

スポーツ基本計画への提言

～パラリンピアン視点から～

一般社団法人 日本パラリンピアンズ協会（PAJ）

会 長 河合純一

（担当理事 佐藤真海）

提出する理由

昨今「オリンピック・パラリンピック」とスポーツとして並列に語られ始めたものの、パラリンピックを目指すアスリートの競技環境には多くの課題があります。

オリンピックが文部科学省、パラリンピックが厚生労働省の管轄下であり、一体的支援がこれまでなされてこなかったこと、またスポーツ振興法においては、障害者スポーツの振興について言及されなかったことが大きく影響しています。

50年ぶりに全面改訂の上、本年制定された「スポーツ基本法」で初めて明文化していただいた「障害者スポーツの振興」の実現に向け、現場目線で具体的施策として落とし込んでいただけるよう、現状と課題及び対策についてまとめました。

基本法における一つ一つの条項において、障害者のスポーツ環境についても同様に考慮していただくことが、パラリンピック選手のみならず全ての人にとってのスポーツ環境の改善に貢献できると考えます。

パラリンピックは、エキサイティングな一面を兼ね備え、限界に挑戦する姿は人々の心に訴える力があります。パラリンピックの持つソフトパワーを効果的に発信し、それが選手たちにとっての競技環境の改善、また未来のパラリンピアン育成に繋がり好循環が生まれるよう、私たちパラリンピアンも今後主体的に取り組んでいきます。

以上を踏まえ、パラリンピアン視点から、スポーツ基本計画策定への提言をさせていただきます。

スポーツ基本法

★基本理念（第二条）

- ① 生涯にわたる自主的・自律的な**スポーツの機会の確保**
- ② 学校、団体、家庭・地域の連携による**青少年スポーツの推進**
- ③ 身近に親しむ**地域スポーツの推進**
- ④ **健康の保持増進、安全の確保**
- ⑤ **障害者のスポーツ活動のための配慮**
- ⑥ **競技水準の向上**
- ⑦ 国際相互理解の増進、国際平和への寄与
- ⑧ スポーツに対する**国民の幅広い理解・支援**

★国・地方公共団体の責務、スポーツ団体の努力（第3条～第5条）

★基本的施策（第11条～第29条）

この中で障害者スポーツ固有の条項

- ① 障害者がスポーツを行うことの保障に関する規定（第2条第5項）
- ② 障害者のトップアスリートの**競技水準の向上**のための施策（第2条第6項）
- ③ スポーツ施設の整備にあたり、障害者に対する**利便性の向上**を求める規定（第12条第2項）
- ④ 全国障害者スポーツ大会についての規定
- ⑤ 国は、日本パラリンピック委員会などが**国際的な規模のスポーツの振興のための事業**に関し必要な措置を講ずるに当たっては、当該スポーツ団体との緊密な連絡を図るとの規定（第27条第2項）

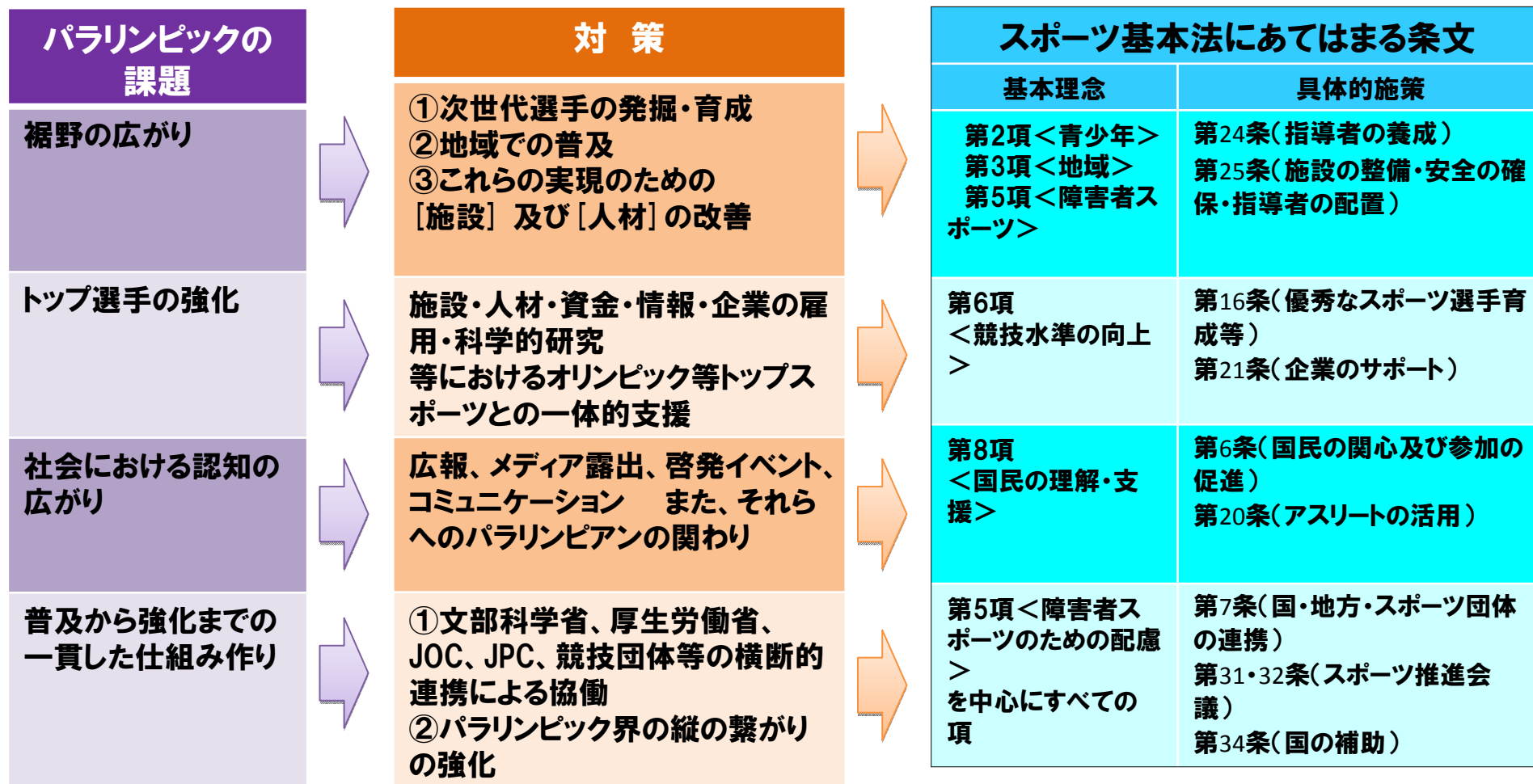
パラリンピック強豪国の戦略事例

	各国の施策
強化	<p>■明確な目標設定 <ブラジル> ロンドンで7位、リオで5位 <カナダ>ロンドンで8位以内 <イギリス>ロンドンで2位維持</p> <p>■具体的戦略への落とし込み <ブラジル>「パラリンピックゴールドプログラム」 <イギリス>「ミッション2012」 <カナダ>「Own the Podium」</p> <p>■拠点 <韓国>国立障害者スポーツセンター <オーストラリア>イタリアに海外拠点(オリンピックと一緒に) <アメリカ>ナショナルトレーニングセンターの共有</p> <p>■指導者育成 <イギリス・ニュージーランド>パラリンピックコーチ育成プログラムの実施</p> <p>■資金 <オーストラリア>巨額の投資(強化、発掘・育成、TV放送)</p> <p>■研究・開発 <イギリス>テクノロジーの活用、車椅子選手のパフォーマンス向上機器の開発</p>
組織体制	<p><オーストラリア>関係機関の連携、指標の設定 <アメリカ>諮問機関へのパラリンピック選手の活用 <イギリス>競技団体スタッフの育成(マネジメント、交渉、海外戦略)</p>
選手の発掘	<p><ブラジル>大会開催で800人の中からタレント発掘 <オランダ>TOYOTAタレント発掘プログラムの実施、育成、既にメダリストの多数輩出</p>
社会的認知の向上	<p><イギリス・オランダ>小学校におけるパラリンピックを活用した授業の実施 (モチベーション、心の育成、ムーブメント) <オランダ>企業と連携したパラリンピアン講演プログラムの実施</p>

このような具体的な強化戦略が
 日本では、立てられていない。
 (オリンピックではなされている)

オリンピックや海外にキャッチアップしないと、今後世界レベルから取り残されていく。

パラリンピックの課題解決に向けて



基本法における「障害者固有の条項」(前ページ)に加え、「青少年スポーツ(学校教育)」や「地域スポーツ」などすべてにおいてその対象として考慮されることで、パラリンピックの課題の解決に貢献されます。

1) パラリンピックの強化

■現状と課題

- ・ パラリンピック出場者の年間負担額は平均110.5万円で、4割以上の選手が100万円以上（2008年日本パラリンピアンズ協会調査）であり、安定した収入がないとパラリンピックを目指すことができない状況にある。また、資金繰りに加え、練習環境・指導者・就労などにおいて一人一人の努力により環境を作っているが、これには限界があり国及び社会のサポートが必要である。
- ・ 北京パラリンピックでの日本の国別メダル獲得ランキングは17位であり、10位以上に入る強豪国はパラリンピックの強化に力を入れている現状があるため、早急に改革しないと今後さらに遅れを取るようになる。

■対策

- ① 一体的支援、人材の交流（省庁間、JOCとJPC、競技団体間等の横断的連携）
- ② 指導者制度の検証と見直し（オリンピックや大学等質の高い指導者のパラリンピックとの連携）
- ③ JISSやNTC等施設のパラリンピック強化選手への利用拡大
- ④ 未来のパラリンピアンへの発掘・育成
- ⑤ メダル候補選手への資金的サポート
- ⑥ スポーツ医・科学研究等の障害者スポーツへの応用

■期待される効果

パラリンピック等トップレベルの競技を通じた障害者スポーツの普及やリハビリ・医科学等の研究が、今後益々必要性が高まる高齢者や障害者への対策にシャワー効果として貢献できる。パラリンピックは、スポーツと福祉、そして社会とを繋ぎ好循環を導くためのキーファクターとなる。

2) 青少年スポーツの推進

■現状と課題

パラリンピック出場者の中で、先天的に障害のある選手の割合は少ない状況にある。これは、幼児期から心身の発達段階においてのスポーツ環境に課題があるためである。

障害のある児童及び生徒が、学校体育や地域で一緒にスポーツに取り組めないことは、身体面のみならず精神・人格形成にも影響を及ぼす恐れがある。

■対策

- ・教員の障害のある児童・生徒への理解及び体育指導体制の充実
(小学校体育活動コーディネーターに対する障害者スポーツの研修の義務化と活用)
- ・安全確保のための学校施設及び地域スポーツ施設のハード面の整備とその財源の補助

■期待される効果

- ・これらの対策が、未来のパラリンピアンへの発掘・育成に繋がる。
- ・学校やスポーツ施設の改修は、今後促進される地域スポーツにおいても、誰もが安全に利用できる環境整備に繋がる。

3) 地域スポーツの推進・ 障害者のスポーツへの配慮

■現状と課題

- ・ 障害のある人が、スポーツを始めるための情報・施設・人材が不足しているため、誰もが気軽にスポーツできる環境にはなっていない。
- ・ スポーツ参加者（1年の間に何らかの形で接する）は74.5%（2006年）であるのに対し、障害者のスポーツ参加は20.2%（2008年）にとどまっているのが現状だが、障害のある人にとって適度な運動は健康維持のためより重要である。

<「東京都」における現状（東京都障害者スポーツ協会による調査から）>

- ・ 東京都内の障害者手帳保持者は約54万人おり、このうち都内に2箇所ある「障害者スポーツセンター」利用者（登録者）は約5万人で、利用は約1割弱にとどまる。また、スポーツセンター所在地である北区と国立市に利用者の多くが集中している。
- ・ この利用者の中で、障害者スポーツセンター以外のスポーツ施設を「利用していない」割合は6割強である。
- ・ 都内公立スポーツ施設におけるバリアフリー化に関する調査によると「すべてにおいてバリアフリー化されていない」が48%、「一部なっている」が38%であった。このハード面の課題がスポーツ参加の障壁になっていると言える。

■対策

- ・ 身近で気軽にスポーツできるスポーツ環境の整備・充実
- ・ 障害者の利用にあたっての基本的なマニュアルの作成
- ・ スポーツ指導員の資格制度における障害者スポーツについての研修の義務化及び指導員制度の統合への検討
- ・ 様々な障害や年齢に応じたプログラム作り
- ・ これらの対策のための国や地方公共団体による財源の補助

■期待される効果

- ・ 健常者と障害者が共にスポーツを楽しむことは、相互理解の場となる。
このことは、障害者に対する正しい理解に繋がり、障害者の「社会参加」及び「就労の改善」にも貢献すると考えられる。
- ・ 2050年には3人に1人が65歳以上の高齢者となると推測される日本において、誰でも気軽にスポーツに取り組める環境の整備は社会全体の急務である。介護予防や寝たきり防止にスポーツを有効活用することで医療費や介護費を削減することに繋がり効率的な投資といえるのではないだろうか。

4) 国民の幅広い理解・支援に向けて

■現状と課題

- ・ 障害者スポーツの社会的認知度も低く、特別なものだという誤解があることが障害者のスポーツ参加のハードルをあげている。少しの理解と協力で参加が可能になるという啓発が必要である。
- ・ パラリンピックは、現状4年に1度のみの広がりであるため、サステナブルな普及と強化が必要である。

■対策

- ・ パラリンピアン地域における活用
(スポーツ振興、元選手による指導、総合型地域スポーツクラブでの活用等)
- ・ 小学校等での教育カリキュラムでのパラリンピック及びアスリートの活用 (学校指導要領への記載)
- ・ メディアへの働きかけ

■期待される効果

- ・ 世界最高峰のレベルで競われるパラリンピックをさらに普及することが、障害者への正しい理解と繋がると考えられる。(日本ではまだまだ障害者に対する差別や偏見がある。)
- ・ スポーツの中でもとりわけパラリンピックのもつ「ソフトパワー」は多くの人の意識を高揚させるものではないだろうか。

今後、一体的支援に向けて
現場の声を取り入れていただくよう
よろしくお願いいたします。

以上

パラリンピック発展に向けて

<補足資料>

一般社団法人 日本パラリンピアンズ協会(PAJ)

目次

- 障害者スポーツの普及が社会に及ぼす影響及び
その中でパラリンピックの果たす役割

- パラリンピックの現状と課題
 - ・選手の現状
 - ・組織に対する課題意識
 - ・これらを改善する仕組みの展開案

- パラリンピック普及における海外の事例

まず、「障害者スポーツ」の普及は どうして必要か？

- 前提として「スポーツ権」は障害の有無に関わらずすべての人への権利である。
- 障害者が健常者とアダプテッド・スポーツを通して共に楽しむ機会により、障害者の社会参加を促すことに繋がり、相互理解の機会となる。(弱者ではなく社会の一員としての正しい理解)
- そのことが就労、生活の改善に貢献する。
- バリアフリーの必要性の浸透
- 高齢化社会に伴う障害者の増加(健康維持に適度な運動が不可欠)
- 生涯スポーツ、レクリエーションスポーツの対象を広げることに貢献できる

その中で「パラリンピック」の果たす役割

- 「障害者スポーツ」の象徴的な存在であり、その競技性は高い。
- 目標と結果が明確で、広く理解されやすい。
- そのパフォーマンスが世界的に評価される。
- 障害者の可能性の提示となる(差別や偏見をなくす)。
- 障害者のスポーツの発展において、その頂点を競うパラリンピックが好循環を生むための有効なツールとなる。
- アスリートを通じた科学的分析やトレーニング方法の確立が、シャワー効果として多くの人に有効に活用できる。

●高齡化社会や生活習慣病の増加に伴い、その対象は拡大傾向にあるため、パラリンピックのもたらす波及効果は大きい。

しかしながら、パラリンピックこれらの役割を効果的に果たせていない 現 状

1 認 知は？

パラリンピックは、一部の方々にしかまだ知られていない存在で、十分な認知を得ているとは言えない。

2 アスリートの環境は？

ごく一部の選手をのぞき、サポート体制は確立されておらず、優秀な選手も仕事の断念もしくは競技の継続を断念せざるを得ない状況がある。

パラリンピック出場者の年間自己負担額は110.5万円
100万円以上負担している選手が4割以上（2008年 日本パラリンピアンズ協会調査から）

これらは、自費での海外遠征や合宿に加え、
・パラリンピック特有の車椅子や義足等の競技器具(50～100万円)、海外遠征時のオーバーチャージ代
・ガイドランナー等サポートスタッフの経費 の負担が大きいことに起因している。

3 次世代育成や裾野の広がりは？

スポーツを始める環境にある障害者もまだ限られていて、障害者スポーツの裾野は広がっていない。
そのため、パラリンピック出場者の平均年齢は上昇傾向にある。

1992年夏季 30.61歳 → 2008年 34.52歳
1990年冬季 32.60歳 → 2010年 36.07歳

中途障害の選手が大部分を占め、また、成長期の障害児にとって、学校や地域でのスポーツ環境がソフト・ハード面ともに整備されていないことが原因として考えられる。

パラリンピック選手の現状

	■普及面	■強化面	■資金面
認知・価値の低さ	<ul style="list-style-type: none">・社会における理解不足・興味関心の低さ・メディア露出度の低さ	<p>勤務先の理解を得られず、トレーニング時間が十分に確保できない選手が多数</p>	<ul style="list-style-type: none">・スポンサーが見つからない(個人にもチームにも競技団体にも)・パラリンピック出場選手でも、勤務先から資金面のサポートを受けることは極めて稀
パラリンピック選手の現状	<ul style="list-style-type: none">・4年に一度きりの盛り上がり継続した普及活動の欠如	<ul style="list-style-type: none">・質の高い指導者が少ない・JISSやNTCなど最先端設備のある環境が使えない・選手個々のマネジメントによるところが大きい	<ul style="list-style-type: none">・年間110万円の自己負担(遠征、競技器具、コーチング料)・社会の理解を得ようにも、PR資金がない
裾野の拡大(次世代育成)	<ul style="list-style-type: none">・競技人口が少ない・スポーツを始めるための環境が少ない(特に地方)・日本障害者スポ協や日本パラリンピック委員会(JPC)が大会派遣のみで手いっぱい	<ul style="list-style-type: none">・パラリンピック出場選手の年齢層が高い(ジュニア育成体制がない)・指導者がいない・学校体育現場の課題	<ul style="list-style-type: none">・教育システム、育成システム確立のための資金がない・競技団体など関係者の大半がボランティア

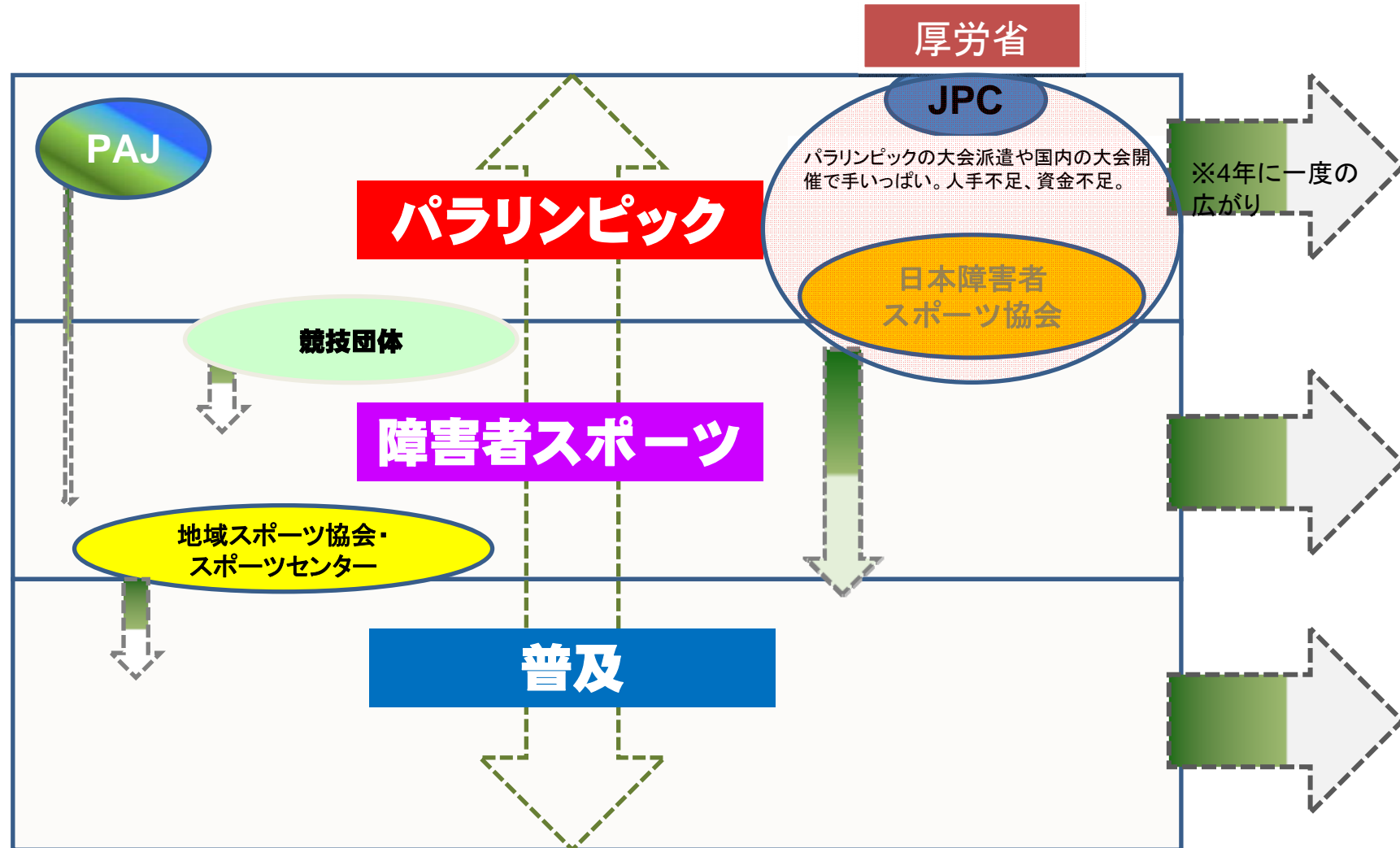
パラリンピックを目指す過程は、個々の努力によるところが大きい

運営体制におけるオリンピック(JOC)との比較

オリンピック(JOC)		パラリンピック(JPC)
JISS・NTC、地域の強化拠点 大学、企業チーム	拠点	JISSやNTC使えない、合宿拠点も定まらない 少数の競技団体が、JOC加盟団体と連携あり
28億(2010年)	国からの補助金	5.5億(2011年)
9億(トンネル)	寄付金	4億
ゴールドパートナー7社 オフィシャルパートナー18社 事業収益23億円(2010年度)	スポンサー等 事業収益	オフィシャルパートナー5社 オフィシャルパートナー13社 5千万円(2011年度)
就職支援ナビゲーションシステム「アスナビ」導入 (2011年から)	アスリートの就労	特に介入なし (通常勤務が大半)
JOC理事、JOCアスリート専門部会、オリンピック協会(OAJ)、ゴールドプラン委員会、選手団団長、コーチ等多数	組織体制への(元)アスリートの参画	JPC運営委員に2名 パラリンピアンズ協会

パラリンピック・障害者スポーツを取り巻く

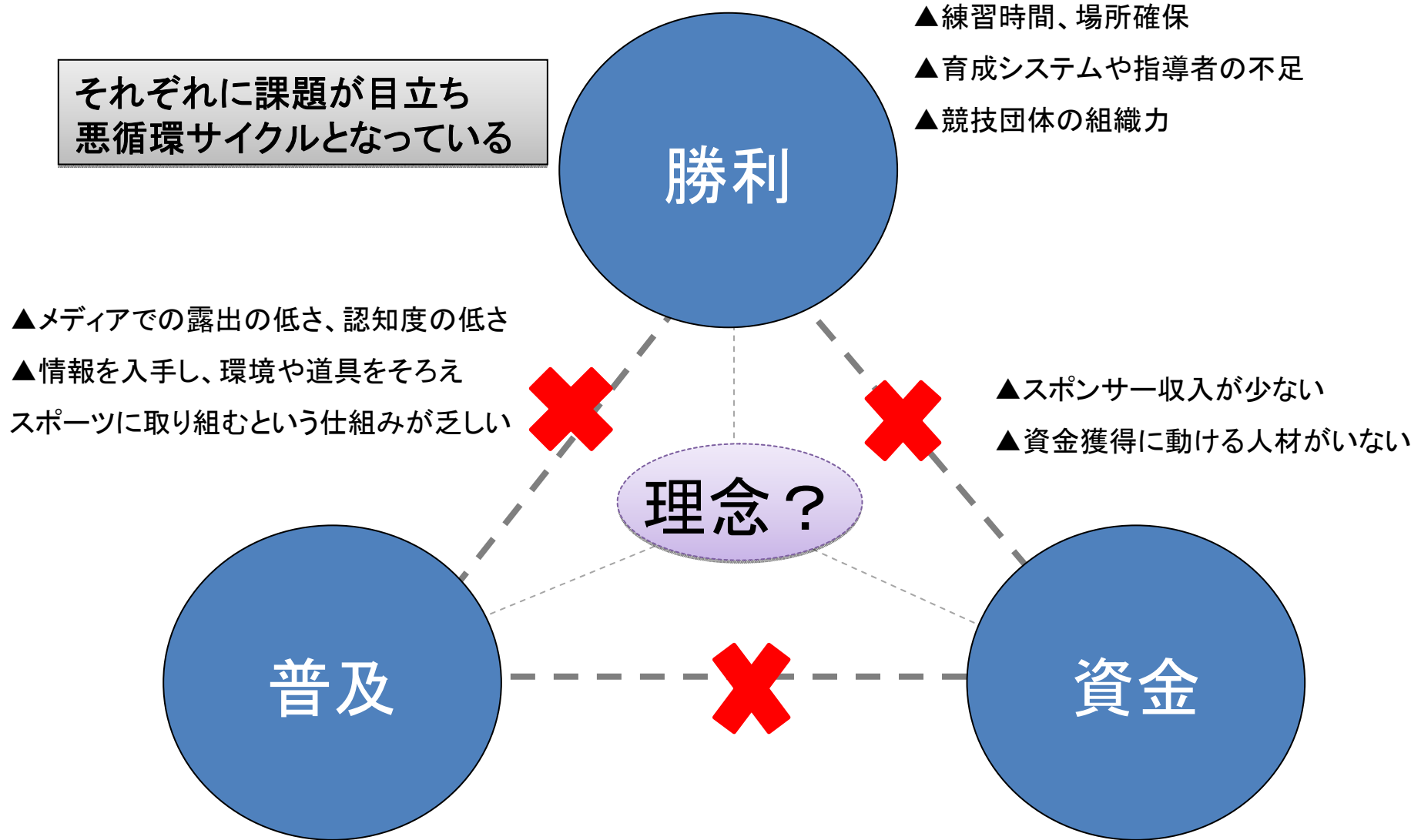
組織構造の「現状と課題」



パラリンピック・障害者スポーツを取り巻く組織がそれぞれ単体として存在し、横(組織同士)への広がりが小さく、縦(強化・普及)をつなぐ仕組みも確立されていない。

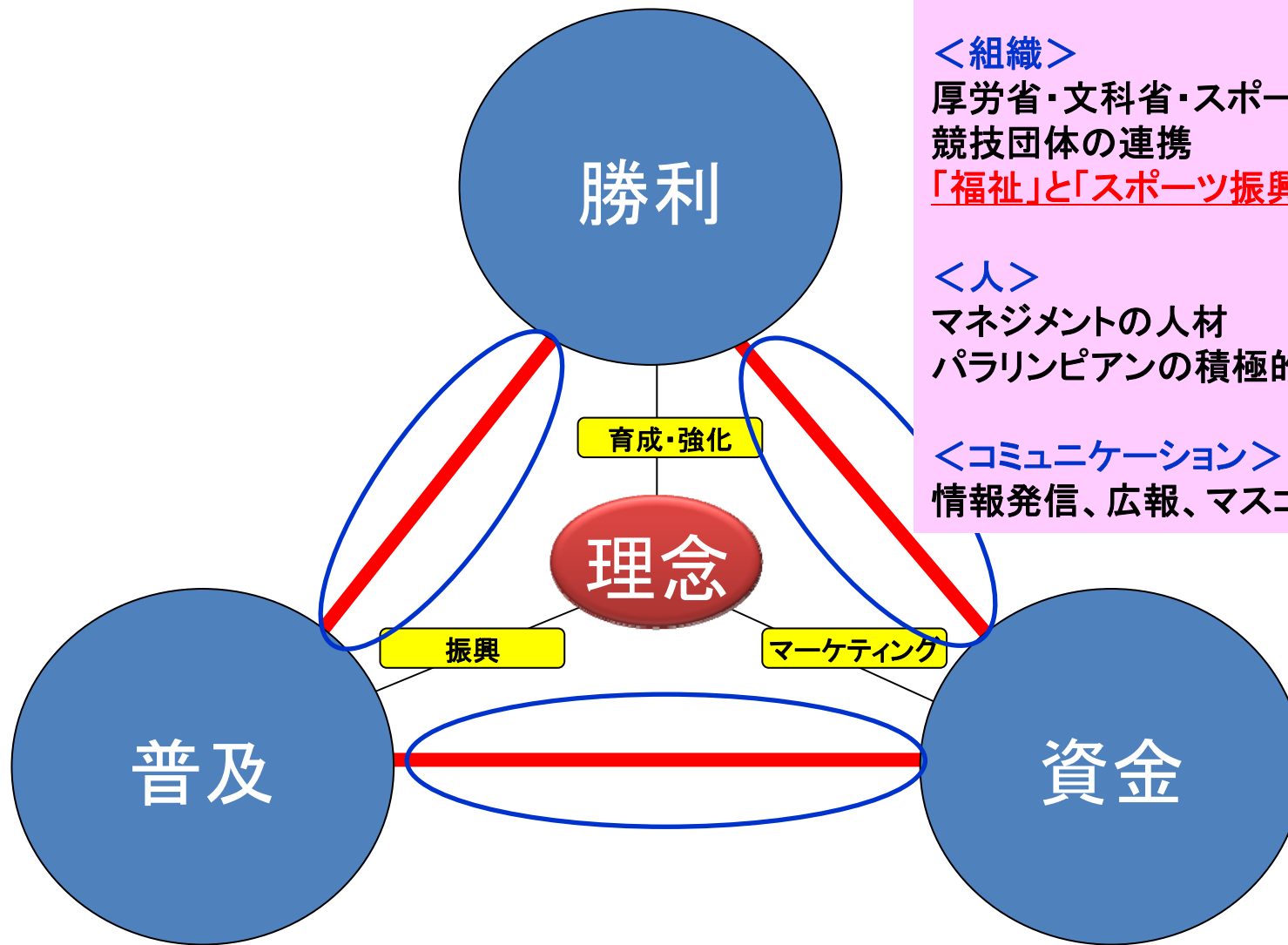
パラリンピックの現状

それぞれに課題が目立ち
悪循環サイクルとなっている



これまで、メダル(「勝利」)が、「普及」と「資金獲得」に繋がってこなかった。
また、「理念」がなく、点線をつなぐ「仕組み」も欠如している。

<パラリンピック好循環を実現するための仕組み>



<ブレない「理念」の設定>

<組織>

厚労省・文科省・スポーツ協会・アスリート・
競技団体の連携

「福祉」と「スポーツ振興」の連携

<人>

マネジメントの人材
パラリンピアンの積極的な関わり

<コミュニケーション>

情報発信、広報、マスコミとの連携

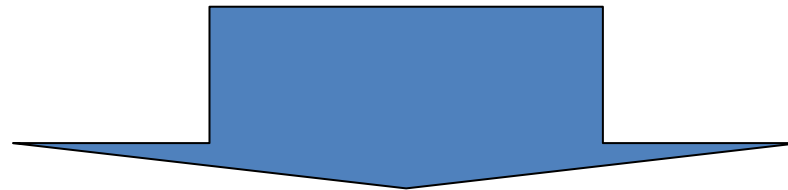
＜日本パラリンピック委員会へのヒアリングから見える組織内での課題＞

■ 資金不足・人手不足が主な原因と考えられるが、スポンサー獲得や外部ネットワークへと支援者を広げる意識が欠如している。

■ 強化費が近年増加しているものの、選手にとっては感じられるほどにはなっていない。効果的に使われていないのではないだろうか。

■ 競技団体 及び アスリートは、「資金面」と「拠点」に特に問題意識を持っている。

■ JPCと各競技団体は、「役割分担」における認識のずれがあり、責任の所在が明らかにされていない。



パラリンピックを始めとする障害者スポーツ界も
自立に向けて体制を強化しなければいけない。

パラリンピックを取り巻く課題

「パラリンピック」という大会について

検討するだけでは解決しない



「障害者スポーツ」全体の問題



社会全体での支援が不可欠なため

「スポーツ振興」と「福祉」の連携が望まれる

海外におけるパラリンピック普及の事例

■ 韓 国

国立障害者スポーツセンター“dground”

(d=dynamic,dream,disability)

2000年から計画

2009年10月完成

パラリンピック選手だけでなく、ユースキャンプ、クラブ組織、海外の受け入れなどにも活用される方針。

第1期

総予算 4790万ドル(43億円)

内、1500万ドルが1988年ソウル大会の余剰金

1000万ドルがサムソンのスポンサー

300万ドルが財界

政府予算は1500万ドル(総予算の3分の1ほど)

第2期 (建設中)

費用は全て国費

アスリートからの声により、政府や社会のサポートを得ることができた。

■学校におけるパラリンピック学習プログラム

<イギリスの事例>



Ability v Ability (British Paralympic Education Pack)

[\(http://www.abilityvability.co.uk/\)](http://www.abilityvability.co.uk/)

<目的>

- ・パラリンピック・ムーブメント
- ・子供たちが自らのベストな力を発揮するためのインスピレーションを与える
- ・メインテーマは「Personal Best」

個人の目標設定と達成への努力において、パラリンピックを活用する



■学校におけるパラリンピック学習プログラム

＜オーストラリアの事例＞

Paralympic Education Program (PEP) 2007年～

オーストラリアパラリンピック委員会が作成

＜目的＞

- ・パラリンピアンへの理解を深める
- ・パラリンピック・ムーブメント
- ・障害をもった人への正しい理解

＜内容＞（イギリスとほぼ一緒）

レッスンプラン、ゲーム、クイズ、DVDの他、
パラリンピアンの学校訪問
ネット上で登録し、自由にダウンロードできる形式。



<オーストラリア>

企業との連携の好事例

■パラリンピアン 講演プログラム (by Work Cover)

WorkCover NSW Paralympian Speakers Program

2001年～

パラリンピック委員会 × Work Cover(スポンサー企業)

企業・学校・セミナーなどにパラリンピアンを派遣する事業



「Work Cover」はこの他に、パラリンピック奨学金プログラムも行っている。

WorkCover NSW Development Scholarships

パラリンピアンを対象に4種類用意(1年に400万ドル)

- ・競技会やトレーニング費として
- ・大学や専門学校の学費として
- ・職業訓練費として
- ・自己啓発費として

■未来のパラリンピアン育成のためのタレント発掘事業 〈オーストラリア〉

APC's Toyota Paralympic Talent Search program

政府×トヨタ(スポンサー)

2005年～

・オーストラリア全土1700人のポテンシャルを調査
調査には、パラリンピックのコーチも入り、450人を選出。

・開始3年目の北京で、このプログラムの中から27人が出場、
2つの金メダルを含む14のメダル獲得。バンクーバーにも2人出場しメダル獲得。

・選ばれたユースは、専門のコーチの指導、関連した施設でのトレーニング、
競技会への参加、現役もしくは引退したパラリンピアンとの結びつきを得られる。



オフィシャルパートナー企業との効果的な関係

海外におけるパラリンピックへの取り組み事例

	国	戦略
強化 ＜戦略＞	ブラジル	ロンドンで7位、リオで5位を目指している(明確な目標設定) 【パラリンピックゴールドプログラム】金メダル獲得候補選手の選考と各種支援(心理、コーチ、旅費等) 恒常的チームを作り、毎月の強化費や体制サポートをNPCから得る仕組み
	イギリス	・UKスポーツ【ミッション2012】(ロンドン大会に向けた5ヵ年計画)の策定と毎年の改定 ・競技機器の開発サポート(車椅子)とそれに対する表彰
	カナダ	【Own the Podium】目標設定と選手が必要とする支援、利用可能な資源を最大限活用 ロンドンパラリンピックで8位以内目標
強化 ＜拠点＞	オーストラリア	イタリアに【海外拠点】 世界選手権、オリンピック、パラリンピックでの金メダル獲得を目的に 宿泊、スポーツ医・科学、ストレングス・コンディショニング、キャリア教育支援の提供、政府の資金保証
	韓国	【国立障害者スポーツセンター“dground”】 2000年から計画、2009年10月完成
	アメリカ	ロンドンパラリンピックでの【サポート拠点の設置】(東ロンドン大会)
強化 ＜資金＞	オーストラリア	ロンドンに向け巨額投資(パラリンピックにも13億3千万) エリートプログラム、パラリンピックの放送、タレント発掘
強化 ＜研究・開発＞	イギリス	・【チームBMW】オリンピック・パラリンピックで活躍が期待される選手を選抜した「パフォーマンスチーム」。テクノロジーを通じてのサポート ・車椅子競技選手のパフォーマンス向上のための機器の開発、表彰
指導者	イギリス	【パラリンピックコーチ育成プログラム】 ワークショップ、コンサルテーション、個別の育成計画 「コーチの資質向上が、選手のパフォーマンスを向上に繋がる」
	ニュージーランド	【コーチアクセレーター(Coach Acceletor)】 強化戦略の一環での人材育成プログラム、世界レベルのコーチの育成 世界選手権・オリンピック・パラリンピックのチャンピオン育成が目的 3年間のコーチ研修
組織	オーストラリア	関係機関の連携を深め、より効果的なスポーツシステムを作ることに一環して重点を置く(ASC) 指標の設定(卓越性、妥当性、効率性等)
	アメリカ	USOCに提言する諮問委員会にパラリンピックでリーダーシップを発揮した人がメンバーに入り、パラリンピックアドバイザー会議の創設も提言
	イギリス	【国際リーダーシッププログラム】(人材育成) オリンピック・パラリンピックの競技団体のスタッフが対象で、それぞれのNFのIFでの影響力を高めることを目的とする。厳しい選抜。研修の実施(運営環境、交渉、異文化対応)
育成・発掘	ブラジル	【スクールパラリンピック】(草の根の振興) 障害のある子どもが参加する大会を開催し、800人の中からタレント発掘を行う。
	オランダ	TOYOTAパラリンピックタレント発掘プログラム(2005年～) 北京(2008年)でここから27人出場、14のメダル獲得
	イギリス	UKスポーツと【チャンピオンアスリート】の協働による各種戦略的取り組み (プログラムサポート、選手サポート)パラリンピアンもメンバーに。引退選手の活用
認知・支援の向上	オランダ	企業と連携してパラリンピアンへの【講演プログラム】、【奨学金プログラム】
	イギリス・オランダ	小学校の授業において、パラリンピックを教材として取り入れ、子どもの心の育成として活用。 このことが選手の理解を通してパラリンピックムーブメントにも繋がっている。選手の社会貢献活動。
	アメリカ	USOCによる【America Supports Team USA】の設置 オリンピック・パラリンピック選手と次世代有望選手を支援する目的の募金活動
その他	イギリス	IPCと調印し、国際的にパラリンピックムーブメントの推進を3ヵ年行う。 アフリカ南部を始め18カ国の途上国で若者のスポーツの推進